

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

VI 経営者団体の労働政策

概要

一、日経連第三三回定時総会において、大槻文平日経連会長は、八〇年春季賃金交渉につき、おおむね六%台で決着の見込みであること、それに当たっては、民間労使の「良識」によるところが大きいと評価、他方、公労協の「私鉄賃金連動要求」「違法スト」にたいし、きびしく批判した。

一、日経連は七九年一二月、従来の賃金問題研究委員会報告を改め、「労働問題研究委員会報告」をとりまとめた。報告は、多岐にわたるが、とくに物価抑制のために、石油価格の高騰など海外要因を安易にベース・アップによって対処しようとするれば、コストを押し上げ、狂乱物価の再現を招くと警告した。

また雇用問題についても、多くのスペースを割き、そのうち、とくに定年制の問題はあくまで経営権の一環であるとし、法律による六〇歳定年の強制には反対であるとの態度を表明した。

一、日経連「労働力高齢化問題小委員会」は、七九年七月、報告書を取りまとめた。報告書は、「高齢化社会の基本認識」として、高齢化問題をいかに克服していくかが、わが国企業に与えられた最大の課題であるとし、それへの対策として、労働引退年齢まで生きがいある労働機会に参画できる雇用の維持と、それ以後の老後生活をふくめた生涯設計の援助の必要を指摘した。

一、個別企業の労務管理動向は、雇用削減の一段落にともない、「量から質へ」の転換をはかり、「精鋭化」、労務管理の厳格化、雇用慣行、賃金体系等の見直しへとむかっている。同時に定年制問題がクローズアップされている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)